

資料 1－2

検証項目「住民への情報伝達」 ＜取りまとめ骨子（案）＞

「住民への情報伝達」に係るこれまでの委員会の内容

取りまとめ骨子（案）

検証項目「住民への情報伝達」については、検証の観点を、特に重要と考えられる①～③の項目に分けて整理した上で、下表のとおり検証を行った。

表 検証項目「住民への情報伝達」に係る委員会での議論の内容（概要）

開催回	年月日	議論の内容
第4回	R7.8.4	➤ 「住民への情報伝達」に係る県の方針・対策案について検証 ① 緊急時における情報伝達体制 ・ 国、県、市町村での情報伝達に係る役割分担 ・ 空間放射線量率に係る緊急時モニタリングの体制 ② 緊急時における住民への情報伝達手段 ・ 「いばらき原子力防災アプリ」 ・ 「双方向情報伝達システム」 ③ 平時からの住民への情報提供 ・ 放射線の基礎知識、原子力防災の知識の普及に係る広報媒体
第5回	R8.1.20	➤ 第4回委員会意見に対する追加説明 ・ 住民への情報伝達に係る国、県、市町村の役割の追加説明 ・ 県、市町村における住民への情報伝達方針の追加説明 ・ 住民からの問合せ対応の体制 等
第6回	R8.7.1 (本日)	➤ 第5回委員会意見に対する追加説明 ・ 農林水産物等の摂取制限・出荷制限 ・ 情報が届きにくい方への情報伝達 等 ➤ これまでに挙げられた課題の中で優先的に取り組む課題を整理

① 緊急時における情報伝達体制

取りまとめ骨子（案）

議論の内容

- 国、県、市町村間の情報伝達体制・内容、空間放射線量率の監視等に係る茨城県の体制の整備状況を確認。
- 情報伝達体制に係る課題を抽出し、「住民への被ばくの影響を回避又は無用な被ばくを回避するため屋内退避を徹底すること」を原子力災害対策重点区域内に全国最大の人口をもつ当県の最重要課題として位置づけ、優先的に対応する課題を整理した。



項目	課題	今後の県の対応
①広報すべき具体的な内容の構築	○ 県において、県・市町村が行う広報のおおむねの内容や考慮すべき事項は定めているが、 事故の各段階で広報すべき具体的な内容は未整理	○ 県において、国、市町村、原子力の専門家、学識経験者等と十分に協議し、事故の各段階で住民の理解と適切な行動を促す広報内容を整理した上で、 県が状況に応じて発信する広報文例を作成 ○ 県・市町村間で 共通の広報文例を共有
②要配慮者利用施設等への連絡体制構築	○ 県・市町村は、原子力災害時に要配慮者等に対し迅速かつ的確に情報伝達することとしているが、 要配慮者利用施設の入所者等や公共交通機関の利用者への避難・屋内退避等の指示の伝達に係る具体的な伝達手段・連絡体制は未整理	○ 県において、原子力災害時に連絡が必要になる要配慮者利用施設や公共交通機関等の 連絡先（電話番号、メールアドレス等）を事前に集約し、担当部署間で共有
③流言飛語対策	○ 県において、流言飛語の発生を防止・抑制するための情報伝達の方針は定めているが、 原子力災害時に実際に流言飛語が発生し、SNS上で拡散された場合の対応は未整理	○ 県公式のSNSアカウント（X（旧Twitter）、LINE等）等を活用して継続的に発信すべき 事実に基づく正確な情報（空間放射線量率、農産物の摂取制限等） を事前に整理し、その広報文例を作成  茨城県公式X  茨城県公式LINE
④報道機関への資料提供の様式整備	○ 県において、自然災害に係る報道機関への資料提供の様式は定めているが、 原子力災害特有の情報に対応した様式は未整理	○ 県において、 原子力災害特有の情報に対応した報道機関への資料提供の様式を新たに作成
⑤住民対応用のQ&A整備	○ 県災害対策本部と原子力緊急時支援・研修センター（NEAT）との間で、 緊急時の住民からの問合せに係る情報共有の体制が未整備 ○ 原子力災害時には、県・市町村がそれぞれ住民問合せ窓口を設置することとしているが、 住民からの問合せに対する共通のQ&A集が未作成のため、住民への回答内容に齟齬が生じる可能性あり	○ 県において、緊急時における住民からの問合せに係る情報共有のため、 平時からNEATと協議を行い連絡体制を構築 ○ 県において、国、市町村、原子力の専門家、学識経験者等と十分に協議し、あらかじめ 原子力災害時の住民問合せ対応用のQ&A集を作成した上で、関係者間で共有

② 緊急時における住民への情報伝達手段

取りまとめ骨子（案）



議論の内容

- 県独自の情報伝達手段として整備している「いばらき原子力防災アプリ」「双方向情報伝達システム」を説明。
- 訓練の中で当アプリ、システムを活用し、県からの情報提供に対して高い応答率が得られたことを確認。
- 今後、当アプリ、システムを原子力災害対策重点区域内の住民への普及率を向上させていくことが課題。

項目	課題	今後の県の対応
①いばらき原子力防災アプリ・双方向情報伝達システムの普及	○ 訓練の中で当アプリ、システムを活用したところ、県からの情報提供に対して高い応答率が得られたことを確認できたが、 <u>原子力災害対策重点区域内の住民への普及率を向上させていくことが課題</u> 。	○ 市町村が実施している <u>原子力防災訓練の中で、当アプリ、システムを活用する</u> 。 ○ <u>普及啓発事業等の説明会でアプリの周知</u> を行い、普及率を高める。 ○ 平時の普及率向上に取り組むとともに、 <u>緊急時に至った場合にダウンロードを即座に促すことができるよう緊急時の広報文例を準備</u> 。
② “ ” の訓練による効果確認	○ 県独自の当アプリ、システムにより、プッシュ型の情報伝達手段を構築することができているが、 <u>情報伝達を受けた住民が適切に行動をとれるかどうか</u> が課題。	○ 訓練を通じて当アプリ、システムを活用し、 <u>訓練に参加した住民に情報伝達内容の理解度に係るアンケートを実施</u> すること等により課題を抽出し、さらなるアプリ、システムの改善につなげる。
③外国人、視覚障がい者等、情報が届きにくい方への情報提供	○ 県において、指定公共機関の日本放送協会（NHK）水戸放送局及び指定地方公共機関の株式会社LuckyFM茨城放送と災害時における放送要請に関する協定を締結しており、緊急時に必要な放送事項その他必要な事項について要請できる体制を整備しているが、外国人、視覚障がい者等、 <u>情報が届きにくい方への情報提供が課題</u> 。	○ 「 <u>いばらき原子力防災アプリ</u> 」の改修により、外国人等の情報が届きにくい方への情報提供体制を充実させていく。



アプリ広報用のチラシ



「双方向情報伝達システム」の概要

③ 平時からの住民への情報提供

取りまとめ骨子（案）



議論の内容

- 当県の平時からの住民への情報提供の内容（原子力広報いばらき、原子力ハンドブック等）について確認。
- 「原子力広報いばらき」などの既存の広報媒体において原子力防災に係る内容を拡充し、その上で県民の原子力防災に係る理解が進んでいるかどうか確認する必要がある。

項目	課題	今後の県の対応
①原子力防災に係る広報・啓発の強化	○ 県が現在実施している広報は、原子力や放射線の基礎知識の普及、避難計画の検討状況や原子力防災の仕組みに係る内容が中心であり、 <u>原子力災害時の具体的な行動に係る啓発が不足</u> 。	○ 「原子力広報いばらき」などの既存の原子力広報媒体において、 <u>原子力災害時の具体的な行動に係る内容を拡充</u> 。 ○ 災害時の適切な行動に係る啓発を拡充するため、例えば、防災士の資格を有するなど災害時にリーダーとしての役割が期待される地域のキーパーソンに対して講座を開催。
②原子力防災の理解度の確認	○ 原子力防災に係る広報を拡充した上で、 <u>原子力防災に関する理解が進んでいるかどうか確認</u> する必要がある。	○ 講座等を開催した際には、 <u>講座終了後の理解度テストを実施する等、災害時にとるべき行動（避難せず屋内退避をすること等）の理解度を把握し、広報の内容を改善</u> 。

